コロナ禍の経験が公共交通の確保・維持に対する態度に及ぼす影響

岐阜工業高等専門学校 学生会員 ○早川 友樹
岐阜工業高等専門学校 正会員 川端 光昭

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、社会および人々の生活様式は大きく変化することになった。感染症対策として政府から発出された緊急事態宣言あるいは都道府県独自の非常事態宣言などは、人々の外出行動を強く抑制し感染機会を減らそうとする施策であるが、移動需要の急激な減少は公共交通事業者の収益に深刻な影響を及ぼす結果となった。地方都市の公共交通サービスを存続させるためには、コロナ禍によって潜在化した需要の喚起はもちろんのこと、短期的には躊躇なく公共交通事業者への公的な財政支援が必要不可欠であると考え。一方で税金を拠出する議論であることから、納税者たる住民(国民)の公共交通の確保・維持に対する態度を把握することは社会的な「公正さ」を担保するうえで重要である。

以上より、本研究の目的はコロナ禍の経験を踏まえ、公共交通を確保・維持することに対する住民の態度について明らかにすることにある。

2. コロナ禍の状況と本研究の立場

わが国の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は2022年1月中旬以降、急速に拡大が生じ、全国の感染者数が1日あたり8万人を超えるなどいわゆる第6波に突入している。

ここに至るまで複数回の感染拡大を経て、公共交通あるいは、外出そのものの意義や価値認識が変容していると想定できる。2021年度12月に開催された土木計画学研究発表会のセッション「COVID-19とモビリティのマネジメント」でもコロナ禍が外出行動、人々の意識、公共交通に対する不安感に与えた影響について多数の報告があり知見の蓄積が進んでいる¹⁾。しかしながら、公共交通に対する価値認識の変容に着目した研究は筆者の知る限り十分に進んでいない。ここに本研究の新規性がある。

一方で、神田²⁾は「公共交通のサービスの維持」のためには、コロナ禍によって抑制されてきた需要(抑圧移動需要)をいかに開放できるかがポ

イントであると述べおり、筆者らもこの主張を支持する。一方で、抑圧移動需要、すなわちコロナ禍で潜在化した需要を掘り起こすには時間を要することも想像に難くない。すなわち、短期的には経営に深刻な打撃を受けた公共交通事業者に対して財政支援の検討が必要であると考え。

3. アンケート調査票の設計

本調査は岐阜市住民(20-70歳代)を対象として、令和4年1月中旬にWEB形式で実施したものであり、岐阜市内に十分な会員数を有するインターネット調査会社の協力を得ている。

調査票は年齢、日常の交通手段などの個人属性、交通や環境問題に関する意識項目、自家用車や公共交通利用に関する意識項目、新型コロナウイルス感染症に関する意識項目、岐阜市におけるバス交通の必要性に関する意識項目から構成した(表-1)。意識項目のうち「交通や環境問題」、「自家用車や公共交通利用」はAnable³⁾および川端ら⁴⁾を、「新型コロナウイルス感染症」は土木計画学研究委員会¹⁾を参考に設計し、回答形式は中立回答を含む5件法で回答を要請した。

4. 集計結果

(1) 回答者の基本情報

本調査は岐阜市在住の20歳代から70歳代を母集団とみなし実施しており、有効回答数400

表-1 意識項目の設問文

新型コロナウイルス感染症に関する意識の視点
外出するときに自分が気をつけることで感染リスクを大幅に減らすことができる／自分は今感染しているのではないか／感染が怖くできるだけ家にいたい／バスを利用することは感染リスクが高まると感じる／感染を過度に恐れず経済活動を再開すべき／コロナ禍の緊急事態宣言等によって経営に大きな打撃を受けていると感じる 以上6項目
岐阜市におけるバス交通の必要性に関する意識の視点
バス交通を維持していくことはまちづくりにとって重要なこと／自分がバス交通を利用しなくとも自家用車を利用できない人のために金銭的負担をしても良い／バス交通の整備は行政だけに頼るのではなく地域住民も協力すべき／バス交通の維持のためにも行政は金銭的支援をすべき／総合的に考えて行政は真剣に公共交通問題に取り組んでいる 以上5項目

※本表では「交通や環境問題に関する意識項目」および

「自家用車や公共交通利用に関する意識項目」設問文は省略

を得た。なお、WEB アンケートの特性を活かし回答者の年齢構成比が母集団と歪まないように配慮し回収数を割付けている ($\chi^2=0.636, df=5, p=0.986$)。自家用車の保有状況は、自分専用の自家用車保有者が 60%、家族共有の自家用車保有を含めると 80%を超え、自家用車を持たない回答者は 7%程度であった。日常のバス等の利用状況は週に 1 日程度以上の定期的利用者が 11%、一方で、全く利用していない回答者が 46%と極めて多い。

(2) コロナ禍と公共交通への態度の考察

表-2 にコロナ禍と公共交通への態度に強く関係する意識項目の回答割合を示す。なお、本稿では、全くそう思わない・あまり思わないを「否定回答」、どちらとも言えないを「中立回答」、ややそう思う・とてもそう思うを「肯定回答」と表現する。バス利用時の感染リスクについては肯定回答が 47%であり依然としてバスの感染リスクが過大に捉えられている状況が窺える。一方、コロナ禍がバス事業者の経営に大きな影響を及ぼしていることについては、過半数の回答者が理解を示していることが確認できる。

バスを維持することがまちづくりにおいて重要と考える回答者は 63%、これへの否定回答は 8%程度と極めて少なく、地域公共交通のまちづくりへの貢献について一定の理解が広がっていると言える。一方で、バスの維持のための金銭的負担（税金負担）については中立回答が最も多く、肯定・否定回答が二分されている。地域住民のバス整備への協力については、否定回答の割合が肯定回答の半分以下となっており、金銭的（税金）負担に比べて否定的態度を示す回答者が少ない。一方で、行政がバス事業者に金銭的支援をすることについては約半数の回答者が肯定的態度を示している。

表-3 は「バス事業者がコロナ禍によって打撃を受けているか（コロナ禍打撃）」に対する態度を軸とし、「バス維持はまちづくりにとって重要（まちづくりへの貢献）」「バス維持に金銭的負担をしても良い（税金負担）」「行政は事業者に金銭的支援すべき（行政の金銭支援）」の各意識項目を肯定、中立、否定の 3 カテゴリーでクロス集計したものである。まず、まちづくりへの貢献と行政の金銭支援については類似した反応が確認できる。すなわち、コロナ禍打撃に対して肯定的態度を表明した回答者は、これら 2 つの設問にも肯定的態度を示す傾向にある。一方、金銭（税

表-2 意識項目の回答割合

	全くそう思わない	あまり思わない	どちらとも言えない	ややそう思う	とてもそう思う
バス利用は感染リスク高まる	5%	13%	35%	33%	14%
バス事業者はコロナ禍で経営に打撃	4%	7%	37%	36%	17%
バス維持はまちづくりにとって重要	3%	5%	30%	43%	20%
バス維持に金銭負担をしても良い	12%	18%	47%	20%	4%
バス維持に地域住民も協力すべき	4%	10%	51%	29%	6%
行政は事業者に金銭的支援すべき	5%	6%	41%	39%	10%

表-3 設問間の表明態度の変化（肯定・中立・否定）

	まちづくりへの貢献	金銭（税金）負担	行政の金銭支援
否定 ⇒ 否定	38.6%	65.9%	45.5%
否定 ⇒ 中立	27.3%	22.7%	31.8%
否定 ⇒ 肯定	34.1%	11.4%	22.7%
中立 ⇒ 否定	6.8%	21.2%	9.6%
中立 ⇒ 中立	59.6%	67.1%	68.5%
中立 ⇒ 肯定	33.6%	11.6%	21.9%
肯定 ⇒ 否定	1.4%	28.1%	3.8%
肯定 ⇒ 中立	10.5%	37.6%	23.8%
肯定 ⇒ 肯定	88.1%	34.3%	72.4%

金）負担については、バス事業者がコロナ禍で打撃を受けていると考える回答者の 28%超が否定回答を表明している（肯定⇒否定を参照）。追加的な金銭的負担を想起させる当該設問については厳しい見方を示した結果であることが窺える。

5. おわりに

本稿ではコロナ禍においてバス事業者が困難な状況に直面している現状を多くの市民が認知しており、交通事業者に行政の金銭的支援が必要であることについても一定の理解が得られることを確認した。しかし、直接的・かつ追加的な費用負担をイメージしたとき、肯定的な態度を表明する回答者は少数派であった。今後の課題としては、本稿の知見を踏まえ、公共交通の価値認識について、コロナ禍の影響も捉えながら明らかにする必要があると考える。

参考文献

- 1) 土木計画学研究委員会：「新型コロナウイルスに関する行動・意識調査」の実施と結果報告（速報），<https://jscep.org/2022/01/14/covid19-survey/>，（2022.1.15 閲覧）
- 2) 神田佑亮：コロナ禍と公共交通—公共交通への影響と復活の方向性—，国際交通安全学会誌，Vol.46，No.1，2021。
- 3) Anable J.: 'Complacent Car Addicts' or 'Aspiring Environmentalists'? Identifying Travel Behaviour Segments Using Attitude Theory. *Transport Policy*, 12, pp.65-78, 2005.
- 4) 川端光昭，松本昌二，細川與司勝，田伏由夫：地方中小都市における自動車依存度の類似化と交通需要マネジメントのあり方，第 30 回交通工学研究発表会論文集，No.54，pp213-216，2010。